

中国のエネルギー需要急増と日中関係 北東アジア・エネルギーダイナミズム再考

ERINA 調査研究部研究主任 伊藤 庄一

序論

北東アジアは、地政学な競争の激化が懸念されながら21世紀を迎えた。中国の軍事的・経済的な台頭に直面し、域内諸国に加え、同地域に多大な影響をもつ域外大国の米国は、北京の国際舞台における発言力の強化に対し、次第に警戒心を高めつつある。今日、国際政治経済秩序の新たなダイナミズムのなかで中国とどう向き合うべきなのか、学者や政治家たちの論争が続いている¹。

日中関係の悪化は小泉純一郎政権時代に一つのピークに達した^{*}。同首相の靖国神社参拝問題が中国指導部の批判のみならず、中国内で数万人規模の反日デモ（2005年4月）を誘発した一方、東シナ海の係争海域における中国の天然ガス生産活動や巡視船を含む活発な軍事オペレーションは、日本側の反中ナショナリズムも高揚させることになった。

しかしながら、経済関係については両国の相互依存が着実に深まりつつある。日本は中国にとりEU、米国に次ぐ第三番目の貿易相手であり、2004年以来、日中貿易総額は日米貿易総額を凌いでいる²。果たして、日本と中国は相互不信と地域覇権を求めて負のスパイラルを辿り、伝統的リアリストたちが描くようなゼロサム・ゲームを展開していくのであろうか³。それとも逆に、両国経済の相互補完性が発展することにより、相手に対する敵意を徐々に緩和させることが可能なのであろうか。

北東アジアの将来的なエネルギー安全保障を考える上では、ロシアが重要なファクターだ。プーチン大統領時代以降、同国はアジア太平洋方面への進出の意思表示を次第に

強めている。『2020年に向けたロシア・エネルギー戦略』（2003年8月発表）では、2020年までにアジア太平洋が石油と天然ガス輸出量全体の各々30%と15%を占めることを目指すことが記された（前者については21世紀初頭時点で3%）⁴。モスクワが同目的を追求する上では、東シベリア～太平洋に至る（ESPO）パイプラインプロジェクトを巡る一連の動きが如実に表すように、北東アジアの複雑な地政学的構造に着目し、日本と中国の間で漁夫の利を得ることを図ろうとしていることは明らかだ⁵。

特に原油高騰傾向が見え始めた2003年あたりから2008年7月に原油価格が1バレル147ドル（WTI先物取引）の最高値を記録するまで⁶、いわゆる「エネルギー安全保障」問題が世界のメディアを連日賑わせた。2008年9月に米国大手証券会社リーマンブラザーズの破綻を機に世界に拡大した金融危機の余波は、少なくとも短期的な石油需要の冷え込み、油価暴落を招いている。しかし、中・長期的には、原油価格が再び上昇傾向に入るとというのがエネルギー市場専門家のほぼ一致した見方だ。

日本の『新・国家エネルギー戦略』（2006年5月資源エネルギー庁発表）では、2030年までに石油の自主開発比率を引取量ベースで現在の15%から40%に引き上げる目標を掲げた。他方、中国もエネルギー供給ルートの拡大を目指す対外進出戦略（going abroad strategy）を打ち出しており⁷、同国の石油会社は、政府の支援下でアフリカやラテンアメリカ等、世界のあらゆるところまで触手をのびし油田権益を求め始めている。

*以下、全人物の肩書きは在任当時のものである。

¹ 例えば、W. Keller, (eds), *China's Rise and the Balance of Influence in Asia* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 2007); D. Shambaugh (ed), *Power Shift: China and Asia's New Dynamics* (Berkeley: University of California Press, 2005); A. I. Johnston (eds), *Engaging China: The Management of an Emerging Power* (London: Routledge, 1999).

² 日本国財務省貿易統計によると、2006年、日本と中国（香港を含む）貿易の総額が2,490億ドルであったのに対し、日米貿易総額は2,140億ドルとなった。

³ ここでいうリアリストとは、物事を現実的に見る人という意味ではなく、国際関係論においてリベラリストに対比される学派を指す。リアリスト学派の見方によると、国家間関係は権力（覇権）争いの場であり、各主体（アクター）はゼロサム思考でライバルに対する相対的利益の確保を狙う。それに対し、リベラリスト学派の見方によると、国家同士は必ずしも相対的利益を求め続けるわけではなく、経済的相互依存等を通じて、プラスサム思考を醸成していくことが可能である。

⁴ 現在、同戦略は2030年までターゲットを延長する形で改訂作業が進められている。

⁵ この点に関する報道は枚挙に暇がないが、例えば、『環球時報』、2003年3月12日；『日本経済新聞』、2003年2月14日（朝刊）；*The New York Times*, 13 January 2003. 太平洋パイプラインプロジェクトの初期段階における日本と中国の競争に関しては、次のような先行研究がある。拙稿「岐路に立つ太平洋パイプライン構想 第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況」、*ERINA Report*, vol.72, 2006, pp.23-33; L. Buszinski, "Oil and territory in Putin's relations with China and Japan", *The Pacific Review*, vol.19, 2006, pp.287-303; L. Goldstein & V. Kozyrev, "China, Japan and the Scramble for Siberia", *Survival*, vol.48, 2006, pp.163-178.

⁶ 今日一般的に原油価格の指標として最も注目されるNYMEX（ニューヨーク先物市場）のWTI（西テキサス産軽質油）価格のこと。

⁷ Zhang J., "Chinese Perceptions of Energy Security and Strategy for the Future of Northeast Asia", *ERINA Report*, vol.77, 2007, pp. 3-11.

「エネルギー安全保障」とは、非常に曖昧な概念である。同概念は、第一次世界大戦時のクレマンソー仏相が「石油一滴は、我々の兵士が流す血一滴に相当する」という有名な言葉を残したように、今日もなお「石油の安全保障」とほぼ同義で用いられることが多い。日本を含む消費国側には、いつか石油危機が再発生するかもしれないとの恐怖感が根強く残っている。ところがエネルギー保障を確立する手段は、もはや石油の調達量を増加させることと必ずしも同義でなく、エネルギー需要を満たす選択肢は次第に多様化している。例えば、炭化水素資源の有限性や地球温暖化に対する懸念が高まりつつあるなか、とりわけ省エネルギー対策が一つの大きな鍵を握りつつある。

本稿の目的は、中国のエネルギー需要急増が日中の競合関係を悪化させるのか、それともこれら二つの大消費国間で想定される対立は多分に杞憂に過ぎない結果となり得るのか再考することである。

まず、日本と中国のエネルギー需給の現況および国家戦略を比較する。第二に、エネルギー政策をめぐる両国の共通性を探りたい。第三に、これら2国間のエネルギー関係をめぐる枠組みがどう形成されつつあるのか概観する。第四に、ロシアのESPOパイプラインプロジェクトをめぐる世界のメディアが注目してきた「日中争奪戦」の本質を日中対立の事例として掘り下げる。最後に、以上の分析結果を踏まえ、エネルギー分野における両国の戦略的利害一致の可能性を展望する。

1. 日中のエネルギー事情

中国エネルギー事情

国際エネルギー機関（IEA）発行の『世界エネルギー展望（2007年版）』の標準（レフェレンス）シナリオによると、中国の石油需要と天然ガス需要は2005年から2030年の間に、それぞれ年率3.7%増、6.4%増となり、石油（2006年～）に関しては2030年までの世界需要増の30%を占めることが予測されている⁸。また、中国国家発展改革委員会（NDRC）は2020年までに同国の原油純輸入量が倍増することを予測する一方⁹、IEAは2010年後の早い段階で中国は米国を抜き世界最大のエネルギー需要国となるとの見通しを発表した¹⁰。

中国のエネルギー戦略

現在、中国政府は急速な経済成長とモータリゼーション

を背景とするエネルギー需要の急増への対策として、省エネルギーをエネルギー戦略における優先事項の一つとして挙げている。第11次五カ年規画（2006～2010年）では、国内総生産（GDP）が年率7.5%増となり、2020年までに国民一人あたりのGDPが倍増するとの展望が描かれる一方で、同年までに対2005年比エネルギー原単位を20%減少させることを目標とする省エネルギー対策を促進することが謳われた。今日、中国は日本と同規模のGDPを生産するためには7倍以上の一次エネルギーを消費しなければならない（表1）。一言でいうならば、中国にとりエネルギー消費の効率性を向上させることは、つまるところ、国家安全保障という観点からも必須条件と言い得よう。

省エネルギー促進のほか、中国のエネルギー安全保障政策には供給ルートの多角化、エネルギー源の多様化、戦略的石油備蓄の構築、エネルギー需給構造の最適化、石炭のクリーン利用や再生可能エネルギーのような環境に配慮したエネルギー技術の促進、石油・ガス探鉱・開発の加速化等が含まれている。

日本のエネルギー事情

確かに、原油のほぼ100%、天然ガスの約96%を輸入に依存し、エネルギー自給率の低い（2005年時点で18%；原子力を除くと4%）日本から「エネルギーに乏しい国」という一般的なイメージを払拭することは難しい。

しかしながら、日本は1970年代前半の第一次石油危機以降、非常に効率性の高いエネルギー需給構造を構築してきた。一次エネルギー供給において石油が占める割合は77%（1973年）から50%（2003年）まで低減した一方、日本は、2008年7月時点で179日分（国家備蓄98日、民間備蓄81日）といった世界最大規模の石油備蓄を備えている。さらに、省エネルギー分野において日本は世界最高水準の技術を誇っており、過去30年間でエネルギー利用効率率は約30%改善した。そして、2005年3月に経済産業省が発表した『2030年のエネルギー需給展望』によれば、人口減少や社会経済構造の変化の結果、標準シナリオでは2021年度、経済高成長シナリオでも2030年度までには、日本のエネルギー需要がピークに達することが予測されている。

日本のエネルギー戦略

『新・国家エネルギー戦略』では、石油依存率を2030年

⁸ World Energy Outlook 2007 (Paris: International Energy Agency), p.166, 287.

⁹ ERINA Report, vol. 65, 2005, p.44.

¹⁰ World Energy Outlook 2007, p.44.

表1：GDP当たり一次エネルギー消費（石油換算トン/2000年価格百万米ドル）

	1971	1973	1980	1985	1990	1995	2000	2004	2005
日本	143	146	124	112	108	113	113	109	106
中国	2,218	2,215	2,288	1,654	1,491	1,062	743	794	790
韓国	258	280	337	302	329	358	372	348	335
ロシア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,244	2,586	2,337	1,930	1,829
米国	414	403	353	296	273	262	236	218	212
EU 27	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	244	227	204	200	197
APEC 20	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	327	308	283	285	283
ASEAN 9	358	360	372	369	416	452	486	493	493
世界全体	385	381	365	345	328	308	284	286	284

出所：『エネルギー・経済統計要覧'08』、日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編（財団法人省エネルギーセンター、2008年、249頁）より作成。

までに現在の約50%から40%以下にすることが目標とされ、三つの方途 1) エネルギー効率を更に30%改善すること；2) 輸送部門の石油依存率を現在のほぼ100%から80%に下げること、3) 再生可能エネルギーや原子力の利用促進 が示された¹¹。

エネルギー外交に係わる分野では、すでに触れたように日本政府は石油の自主開発比率の向上を目指す一方、省エネルギー技術や石炭のクリーン利用や石油備蓄システムの普及、国際枠組みの積極的活用を通じ、アジア諸国とのエネルギー協力関係を通じた共存の重要性を強調している。

2. 国家エネルギー利益をめぐる共通要素

日本と中国のエネルギー戦略を比較した場合、同一の手段や短期的な目標、緊急性を必ずしも共有しないが、少なくとも競合せず、むしろ戦略的に利害の一致を図る可能性をもつ幾つかの要因を指摘できよう。

第一に、日中両国にとり、省エネルギー促進が最優先事項の一つとなっている。中国の場合、エネルギー供給（特に、石油）の対外依存度が急増するなか、歯止めのかからないエネルギー需要急増への対策として、他に選択肢がない。今日、中国のエネルギー政策において、もはや省エネルギーは「一つの資源」同様に位置づけられている¹²。2006年8月、国務院はエネルギー節約型産業システムの構築や省エネルギー技術の発展、省エネルギーのモニタリングと監視強化等の課題を加速することを狙った「省エネ

ギー活動（工作）の強化に関する決定」を発表した。他方、2007年10月、全国人民代表大会は「エネルギー節約法（1997年1月採択）」を改正している。

日本は既に触れたとおり、省エネルギー技術を発展させることによって資源小国であることの弱点を克服してきた。「新・国家エネルギー戦略」は、エネルギー効率性をさらに高め、革新的な技術を発展させつつ省エネルギー水準を維持・強化することを謳っている。

無論、両国が直面する省エネルギー問題の緊急性は大きく異なるが、中国の省エネルギー促進を加速化させることは、国際市場で消費国間の奪い合いに起因するエネルギー価格高騰の可能性を緩和する効果を持つ¹³。

第二に、両国政府は石油依存率の低下を視野に、エネルギー源の多様化を目指す点で一致しており、例えば太陽光発電や風力発電、バイオマスなどの再生可能エネルギー導入の強化が次第に図られつつある。2005年2月、中国では「再生エネルギー法」が公布された。中国国家発展改革委員会（NDRC）は、再生可能エネルギーの商業化を通じ、一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を、2020年までに18%以上、2050年までに30%以上に高めることを目指すプログラムを策定した¹⁴。

他方、日本政府は、エネルギー自給率の向上を目指し、再生可能エネルギー技術の開発コスト削減に力を入れ始めている。経済産業省が設置した総合資源エネルギー調査会は、2014年度までに発電量に占める再生可能エネルギーの

¹¹ 正確に言うと、同戦略は『エネルギー基本計画』（2007年3月改訂）とは異なり、法的拘束力をもつものではない。両文書の要点を一般読者向けに簡便にまとめたものが、拙稿「日本のエネルギー戦略とアジア太平洋エネルギー協力の現況」（ERINA Report, vol.77, 2007, 22～35頁）である。

¹² 日本エネルギー経済研究所・長岡技術科学大学共催シンポジウム「中国のエネルギー需給の動向、政策課題と日中協力のあり方」（2007年2月9日、於東京全日空ホテル）における戴彦徳中国国家発展改革委員会能源研究所副所長の報告。

¹³ 但し、中国における大規模な省エネルギー市場が日本にとり新たなビジネスポテンシャルとなりつつあるが、現状では日本製技術の価格や特許等の問題からそのポテンシャルは必ずしも十分に発揮しきれていない。詳細については、堀井伸浩「中国のエネルギー問題を巡る『通説』を撃つ」が国の対中国対応は現実を踏まえた戦略構築を、『東アジアへの視点』、第19巻、2008年6月、2～15頁。

¹⁴ 新華社通信、2005年3月14日。

¹⁵ 『日本経済新聞』、2007年1月30日（朝刊）。

割合を3倍以上に増加させる計画を発表している¹⁵。再生可能エネルギーの開発についても、日中間の技術発展の非対称性を考えれば、競争というよりもむしろ双方にとり新たなビジネスチャンスを提供し得る。

第三に、環境に配慮したエネルギーの利用は、日中双方にとり、見過ごすことの出来ない共通目標となっている。中国経済の成長が急激な環境破壊を伴っていることは同国内外の深刻な懸念事項となりつつある。この点に関しては、第11次五カ年規画において、エネルギー資源の効率的利用と環境保全対策等を含む5章が割かれることになった¹⁶。

日本の場合、単に更なる省エネルギー技術を開発するだけでなく、京都議定書に基づく国際的義務の履行という問題を抱えており、第一次約束期間（2008～2012年）において温室効果ガス（GHG）排出量を対1990年（標準年）比6%削減しなければならない。しかし、2004年時点で日本のGHG排出量は対1990年比7.4%増となった。2005年に策定された京都議定書目標達成計画によれば、たとえ日本が最大限の国内対策を実施したとしても、政府は1.6%分を京都メカニズムの利用で調達する必要性が生じる¹⁷。もはや日本は国際義務を履行する上で京都メカニズムの全面的活用が必要であるが、中国はエネルギー・環境関連プロジェクトにクリーン開発メカニズム（CDM）を適用する上で、最大規模の市場を提供している¹⁸。

3. 日中エネルギー協力の現況

現在もなお、日本と中国の間では、東シナ海大陸棚をめぐる国境線問題や歴史解釈問題等々、未解決の難題が少なくないが、2006年秋の安倍晋三政権誕生以降、エネルギー分野における対話とプロジェクト構築の機運が高まり出した。それはある意味で、江沢民国家主席時代の中国と日本との関係悪化が小泉政権時代にピークに達した反動、つまり東京と北京双方ともに振り上げた拳の落としどころを探っていたことの表れでもあった。安倍首相は、就任前に国際的に噂されていたタカ派イメージとは裏腹に、対中政策、特にエネルギー分野において協調路線を歩み出し

た¹⁹。2006年11月のAPEC首脳会議期間中に日中首脳会談が5年ぶりに実現した際、両国はエネルギー及び環境を戦略的互惠関係の構築における優先分野とすることで合意した²⁰。

他方、東シナ海の天然ガス開発をめぐる日中対立に関しては、閣僚及び事務方レベルでの交渉作業が続いているが、事実上、未解決のまま今日に至っている。しかしながら、同問題の本質は「非エネルギー問題」であり、エネルギー問題という形に「矮小化」して議論すべきでないことに留意すべきであろう。つまり、それは何よりも国境線画定や国家主権の問題であり、軍事問題にも直結している。さらに、台湾海峡問題を含め、東シナ海が米国第七艦隊にとっても重要なシーレーンの一部であることを直視すれば、究極的には、日中2国間で解決し得る問題でもない。

2006年12月、北京で開催された第一回5カ国エネルギー大臣サミット（詳細は後述）の際、甘利明経済産業相と馬凱NDRC主任が二者会談し、省エネルギーと環境ビジネスモデルプロジェクトの実施に関する覚書に署名した²¹。さらに、エネルギー大臣級レベルの2国間サミットを原則として年一回開催することで合意した²²。

2007年4月には、日中のエネルギー大臣による第一回エネルギー政策対話が東京で開催された。そこでは「日中間のエネルギー分野における協力強化に関する日本国経済産業省及び中華人民共和国国家発展改革委員会との間の共同声明」が発表され、両国の政府及び民間レベルにおけるエネルギー協力の促進が2国間レベルだけでなく、東アジア及び世界のエネルギー安全保障に寄与することが謳われた²³。同文書では、日本が世界最高水準の省エネルギー技術とエネルギー利用効率を有しているのに対し、中国にとり省エネルギーが国家安全保障や経済発展、環境保全にとり重要政策課題であることを鑑み、同国の省エネルギー努力を日本が支援していくことが強調された。その他の協力合意分野として、クリーン石炭技術の利用、原子力発電所の建設と安全操業、再生可能エネルギーを含む新エネルギー開発が挙げられている。

¹⁶ 中华人民共和国国民经济和社会发展第十一个五年规划纲要 <http://www.gov.cn/ztlz/2006-03/16/content_228841.htm>.

¹⁷ 詳細については、拙稿「日本」『北東アジア環境協力に向けた新しいダイナミズム 京都メカニズム（CDM / JI）を活用した地域協力』（ERINA Booklet, vol. 4, 2007, 50～61頁）参照。

¹⁸ 2008年11月13日時点で、日本が申請し国連CDM理事会で承認済みの163件のうち、中国が48件のホスト国となっている。

¹⁹ ちなみに、同元首相は就任直前の2006年夏の時点で、アジアにおけるエネルギー安全保障対話の促進を支持する意向を表明していた（共同通信2006年7月20日）。

²⁰ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/kaidan_jc.html>.

²¹ 2006年5月、第一回日中総合省エネ・環境フォーラムが東京で開催された際には、両国の大臣およびビジネスマンを含む約850人が参加し、省エネと環境分野における施策、過去の経験や技術に関する意見交換を行った。2007年9月には第2回同フォーラムが北京で開催された。

²² 共同通信、2006年12月17日。

²³ <<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/international-airs/data/Joint%20Statement.pdf>>.

2008年5月、胡錦涛国家主席が訪日した際に発表された「『戦略的互惠関係』の包括的促進に関する日中共同声明」では、「エネルギー、環境分野における協力が、我々の子孫と国際社会に対する責務であるとの認識に基づき、この分野で特に重点的に協力を行っていく」旨、明記された²⁴。

他方、日本と中国が重点協力分野としているエネルギー安全保障問題は、時機よく、両国を含む形の国際協力枠組みによって補強されつつある点に着目したい。日本側はアジアにおけるエネルギー環境協力をエネルギー戦略上ひとつの支柱として掲げているが、中国側も「ASEAN+3」やAPEC等の多角的な国際枠組みを通じたエネルギー協力の推進を2020年に向けたエネルギー安全保障戦略の一部として位置づけている²⁵。産油・産ガス諸国における資源ナショナリズム高揚という時代背景を受けて、競争を激化させることにより供給国サイドを過度に利することを防止するという点で共通利益を模索する意識が消費国間で改めて芽生えつつあると言えよう。

日本、中国、韓国という東アジア3カ国に米国とインドを加える形で、2006年12月からは5カ国エネルギー大臣サミット会合が立ち上げられ、定例化されることになった。これら5カ国は、現在世界のエネルギー需要の約半分を消費しており、安定したエネルギー供給の確保と省エネルギーを推進する国際的協調を図っていくことで合意した。主として、市場経済の原則に基づいたエネルギー価格メカニズムの構築、省エネルギー、再生可能エネルギーや原子力の利用上の協力、石油備蓄の推進、エネルギー需要と備蓄に関する情報の透明化などの方向性に関する基本的な意見の共有に至った²⁶。

さらに特筆すべきは、現在、米国と中国の間でエネルギー分野の協力枠組みの制度化・強化を目指す動きが急速に進展し始めていることだ²⁷。米国内には中国資本による海外

上流開発進出を懸念する声もあるが、同時に米中間のエネルギー協力を目指す戦略的対話がボルテージを挙げつつある²⁸。日本と米国は中国を地政学上のライバルと位置づける一方、同時に、各々のエネルギー安全保障問題を確立する上で、中国との協力で戦略的な利害の一致を見出しつつある²⁹。

4. ロシアの原油をめぐる「日中争奪戦」論の実態 ロシア・ポテンシャルの実像

2003年1月に小泉首相が訪ロし、「日ロ行動計画」に調印した際に、ロシアが推進するESPO原油パイプライン構想に対する支持を表明して以降、それに先立ちロシアと中国を結ぶ原油パイプライン建設計画がモスクワと北京の間で進められていたことから、ロシア産原油へのアクセスを確保しようとする日中の動向に関し、世界中のマスコミが「争奪戦」という形で注目し始めた³⁰。他方でロシアは当初、パイプラインの建設ルートに関し、中国の大慶油田に至るルートと日本が望む太平洋側に直接至るルートのどちらを優先するのかをめぐり、具体的な投資スキームさえ判然としないなか、日中間で「漁夫の利」を狙おうとした³¹。

しかしESPO原油パイプライン構想については、ロシア国内の様々な集団の利害対立が度重なる建設ルートの変更を余儀なくしたことを含め、計画実施の遅れが続いてきた。ロシアの政府や石油会社は「バラ色」の生産・輸出計画を幾度も発表している。しかし、どの時点でどの程度の量の原油生産が確保できるのか、本当に对中国ルートと対太平洋ルートの双方または一方を満たすだけの原油が確保できるのか、安定的な商業生産に先立つべき埋蔵量は確保されるのか、地質探査から探鉱、商業生産に至るまでの巨大な投資額とそのリスクの取り方はどうするのか、これらの諸問題が未解決のまま、日中はロシアに対するロビー活動を展開してきた。

²⁴ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html>.

²⁵ *ERINA Report*, vol.75, 2007, p.43.

²⁶ 『日本経済新聞』、2007年12月17日（朝刊）。消費国間の多角的協力枠組みに関するその他の動きについては、拙稿「日本のエネルギー戦略とアジア太平洋エネルギー協力の現況」、30～32頁。

²⁷ 詳細については、S. Itoh, "Constructing Energy Security in the Asia-Pacific: Can China, Japan, and the United States Overcome Geopolitical Constraints?", a paper presented at 49th International Studies Association Annual Convention, San Francisco, 27 March 2008 <http://www.allacademic.com/meta/p_mla_apa_research_citation/2/5/4/1/7/p254176_index.html>.

²⁸ Zha, D., & Hu W., "Promoting Energy Partnership in Beijing and Washington", *The Washington Quarterly*, vol.30, 2007, pp.105-115.

²⁹ C. T. N. Soerensen, "Strategic 'Triangularity' in Northeast Asia: The Sino-Japanese Security Relationship and U.S. Policy", *Asian Perspective*, vol.30, 2006, pp.99-128; R. L. Armitage et al., *The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia through 2020* (Washington D.C.: the Center for Strategic and International Studies, 2006).

³⁰ 拙稿「岐路に立つ太平洋パイプライン構想 第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況」。

³¹ S. Itoh, "Can Russia Become a 'Regional Power' in Northeast Asia?: Implications from Contemporary Energy Relations with China and Japan", in A. Eberhardt & A. Iwashita (eds.), *Security Challenges in the Post-Soviet Space* (Warsaw: The Polish Institute of International Affairs, 2007), pp.79-100.

従来ロシアの原油生産の7割以上を占めてきた西シベリアに比べ、東シベリアの場合、より過酷な気象条件や社会経済インフラの未発達などの悪条件が重なっており、原油埋蔵量の探鉱コストや商業生産の開発コストは格段に高い。埋蔵量1トン確保するためのコストは、西シベリアだと2.5ドルなのに対し、東シベリアでは4～5.6ドルかかる³²。2003年時点でロシア政府は、東シベリア（鉱床の多いサハ共和国を含む）の炭化水素資源（この場合、原油だけでなく天然ガスも含む）の開発コストが2030年までに670～870億ドルに達すると試算した³³。しかし同試算値は上昇し続けている。2007年3月、フラトコフ元首相がサハ共和国を訪問した際、2025年に向けて東シベリアから年間5,000万トンの原油を確保するためには、総額1,020億ドルの投資が必要であるが、2006年までにロシアの石油会社は当初予定の30%しか投資していないことを明らかにした³⁴。さらに彼は、石油会社が当初予定のわずか5%しか地質探査の義務を履行していないことがESPOプロジェクトの採算性を見込みを脅かしている旨、警告を発した³⁵。

ESPOパイプラインの第一段階（起点のイルクーツク州タイシエツトから中口国境の北約70kmの地点に位置するスコヴォロジノに至る約2,700km）に関し、ロシア政府は2009年末迄に完成予定（本稿時点）だ。しかし、1）第一段階が竣工する時点で、中国向け支線パイプライン建設計画が具体化しているのか、2）仮にの答えがYesであったとしても、スコヴォロジノから太平洋岸のナホトカ湾まで原油を鉄道輸送する計画も含め、第一段階での最大送油量年間3,000万トンのうち、どの程度の割合で対中方面と対太平洋方面に振り分けられるのか、3）第一段階についても最初のうちは、東シベリアからの産油量だけでは不足し、西シベリアから2,000万トン以上の送油を回してバックアップしなければならない。今後、ロシアの政府や石油会社の発表通りに東シベリアで順調な増産が見込めるのか、4）2007年より連邦政府による東シベリアの探査費用支援金拠出が増加傾向にあったが、2008年9月に発生した世界金融危機により大きな打撃を受けつつあるロシアの石油会社が予定通りの投資を行えるのか、等々未知数は多い。

また、将来的に第二段階（スコヴォロジノから太平洋岸

に至る約2,000km）について、ロシアは最大送油量8,000万トンの達成を目指しているが、現時点で、政府に承認された同段階の具体的な作業工程は未完成だ。

中ロエネルギー・パートナーシップの限界

プーチン時代のロシア外交における最大の成果の一つは、「中ロ戦略的パートナーシップ」の強化であった³⁶。だがエネルギー分野における両国のパートナーシップは、どこまで額面通りに捉えるべきなのだろうか。

中ロ関係は21世紀に入った段階で、1990年代半ばに構築された「戦略的パートナーシップ」という言葉が国際政治舞台での協力を象徴していたのに比べ、経済的な結びつきが弱かった。両国首脳は、経済的相互依存関係を促進し、政高経低を克服することが戦略的パートナーシップを強化するための課題である旨、公式の場で繰り返し表明してきた。2005年7月の中ロ首脳会談では、2010年までに両国の貿易額を600～800億ドルまで引き上げることを目指すことが合意された。2007年時点で中ロ間の輸出入総額は482億ドル、対2000年比6倍（中国側統計）となったが、ロシアにとり中国はもはや第3番目の貿易相手国（ただし割合にすると6.5%）であるのに対し、ロシアは中国の対外貿易総額の2.2%を占めるに過ぎない。

エネルギー需要の急増する中国とアジア太平洋方面へのエネルギー資源輸出量増加を図りたいロシアとの間には、エネルギー貿易を通じた高度な相互依存関係の潜在性を認めることが可能である。両国政府が少なくとも公式レベルでは認めるように、本来ならばエネルギー貿易の増大が経済関係、ひいては政治関係の強化につながってもおかしくない。

ロシアの対中原油輸出量は2000年から2007年にかけて7倍強（127万トン→900万トン；ロシア側統計）に急増している。ところが、皮肉なことに、ロシアは対中エネルギー貿易量の増大を必ずしも歓迎していない。プーチン大統領は、2006年3月に北京訪問した際、中ロエネルギーフォーラムでの演説の中で、中ロの貿易構造が地下資源に偏重しつつある点に関する懸念を表明した³⁷。ロシア側には、過度な対中資源輸出によって歴史的・潜在的に「地政学的脅

³² *Toplivno-energeticheskii kompleks Rossii 2000-2006 gg.* (Moscow: Institute of Energy Strategy, 2007), p.125.

³³ *RusEnergy*, 5 December 2003.; サハ共和国は本来、ロシアの地理区分では「極東」に含まれるが、西隣に位置する東シベリアのイルクーツク州とならんで炭化水素資源の鉱床が集中的な地域であることから、東シベリアにサハ共和国を加える形で、連邦政府も政策を策定する機会が多い。

³⁴ *Vedomosti*, 11 April 2007.

³⁵ <<http://www.sakha.gov.ru/print.asp?n=4456>>.

³⁶ 詳細については、次を参照せよ。拙稿「中・ロ関係におけるエネルギー協力」『石油・天然ガスレビュー』、Vol.41, No. 6, 2007年11月、13～24頁；S. Itoh, "Sino-Russian Energy Relations: The Dilemma of Strategic Partnership and Mutual Distrust", in H. Kimura (Ed.), *Russia's Shift toward Asia* (Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, 2007), pp.62-77.

威」である隣国に対し、自国が資源供給地としての「付加物」に成り下がるのではないかと懸念が高まっている³⁷。

確かにロシアは、アジア太平洋方面に進出する際、中国の巨大なエネルギー市場が一つの大きなチャンスであることを認める。プーチン大統領がESPOプロジェクトを積極的に推進する一つの理由には、東部地域（東シベリアと極東）の経済的立ち遅れを克服する起爆剤とする狙いがある。これら地域の経済開発を加速化しようとするならば、経済成長著しい中国企業の旺盛な投資欲を歓迎すべきであるが、まさにこの点でロシアは大きなジレンマを抱えている。つまり、東部地域の経済発展を図る上で、中国からの資本や労働者の受け入れは不可欠要素であるが、実際のところ、ロシア国内では、東部地域に対する中国の経済的進出を「経済的膨張（economic expansion）」というネガティブな発想で捉える傾向が根強い³⁸。

中口関係において歴史的に最大の問題であった国境画定問題に関しては、すでに2004年10月に全面的な法的決着（2008年10月に画定作業完了）が果たしたにもかかわらず、ロシアの政策決定者および一般国民の心理に根深く燻ぶる所謂「中国脅威論」は払拭される兆候を見せていない。2005年8月に全ロシア世論調査センター（46の連邦構成主体に住む1,600人が回答）が実施した調査結果では、極東連邦管区とシベリア連邦管区の住民の各々81%と71%がロシアの天然資源開発に中国人が参加することへの危惧を表明した⁴⁰。

特にESPOプロジェクトに関し、中国に向かう支線パイプラインを本当に建設するのか否かという問題は、中口間の相互不信を増幅してきた。プーチン大統領自身を含めロシア政府高官や石油会社のロスネフチ、国営パイプライン独占企業のトランスネフチは、東シベリアから中国に通じる原油パイプラインをいつか建設する旨、繰り返し公の場で認めてきた。ロシア政府が同パイプラインの建設を支持することについては、「2005年から2010年までの中口善隣友好協力条約の実現に関する行動計画」のなかでも謳われた。しかし、建設の具体的な時期については、今日まで中国側からの再三の要求にも係わらず、モスクワは明文化を

避けたまま曖昧な態度をとり続けている。

一方、ロシアは中国向けパイプラインよりも太平洋方面への輸出ルートを確保する方が、物理的に輸出先を多角化でき、価格交渉面で「需要側独占」に陥る可能性を回避できることを主張してきた。額面通りに理解するならば、それは一見、確かに合理的な説明だろう。

では、仮に中口の石油会社間で原油の取引価格の合意及び（もしくは）東シベリアで一定レベルの産油量が確保された場合、市場原理に徹底し、ロシアは快く最大限の対中輸出を行うであろうか。もし中国が相応のエネルギー市場を提供するならば、ロシアのエネルギー部門（特に上流開発）への投資意欲を益々積極化させようとするならば、モスクワは非経済・ビジネス的障壁（地政学的判断、心理的バリアーなど）を乗り越えて受け入れる用意があるのだろうか。

確かに、プーチン政権が第二期目（2004年5月～2008年4月）に入ってから、中口の石油ガス会社間のような協定締結や合併事業の設立が見られた。例えば、CNPC（中国石油天然気総公司）は、ガスプロムと戦略的パートナーシップ（2004年10月）、ロスネフチと長期協力協定（2005年7月）に調印し、さらにCNPCとロスネフチは合併企業Vostok Energy（出資比率49:51）を2006年10月に設立している。他方、Sinopec（中国石油化工総公司）とロスネフチはサハリン3を含む極東・東シベリアの共同開発に関する覚書（2005年7月、11月）や、戦略的枠組み協定（2006年11月）に調印した。

これら中口間のエネルギー協力推進に向けた動向は、世界の注目を集めつつある。しかしながら、実際にビジネス上の採算性に基づく相互利益のある関係が発展しつつあるわけではない。原油パイプライン建設の着工時期について合意出来ていないことは既述のとおりだが、それ以外にも、ロシア国内で中国が参画を許されている上流開発プロジェクトを見てみると、中口経済協力の発展というよりは、両国間における「エネルギー協力」の枠組み自体を守るという政治的判断がモスクワと北京の双方に見え隠れする。その好例は、Vostok Energyが従事するイルクーツク州のザパドノ・チョンスコエ鉱区やヴェルフネイチェルスコエ鉱

³⁷ <<http://www.president.kremlin.ru/text/appears/2006/03/103471.shtml>>.

³⁸ *Nezavisimaja gazeta*, 20 January 2004; *Novaia gazeta*, 3 April 2006.

³⁹ ロシア国内の「中国脅威論」に関する詳細については、以下を参照。拙稿「プーチン時代の中口関係—ロシア東部地域をめぐる2国間関係を中心に」『ロシア外交の現在』（北海道大学スラブ研究センター・21世紀COEプログラム研究報告シリーズNo. 2、2004年）；崔亮涛『面向二十一世紀的中俄战略协作伙伴关系』（中共中央党校出版社、2003年）485～510頁；V. Shlapentokh, "China in the Russian Mind Today: Ambivalence and Defeatism", *Europe-Asia Studies*, vol.59, 2007, pp. 1-21.

⁴⁰ <<http://www.wciom.ru/?pt=59&article=1607>>.

区の探鉱事業や、ロスネフチとSinopecが沿ヴォルガ地域のウドムルト共和国で行う老朽油田の共同経営やサハリン3のヴェニン鉱区開発であろう。つまり、これまでロシアが中国の上流進出を認めてきた事業は、推定埋蔵（資源）量が少なかったり⁴¹、商業生産中の油田であれば生産率が減少段階に入っていたり、過去に試掘が失敗した箇所などである。つまり、ロシア側は基本的に、ビジネス上魅力のある事業への中国資本の招致に逡巡しており⁴²、中国との経済協力を通じた相互信頼関係を増幅するという発想に乏しい。

日ロエネルギー関係の現況

プーチン政権以来、エネルギー分野が両国の協力関係における重点分野の一つとして位置付けられるようになった。その背景には、日本の資源外交における中東以外の原油供給ルート確保の希求に加え、21世紀に入ってからの原油価格高騰、モスクワが東部地域の経済開発とエネルギー資源の輸出を梃子としたアジア太平洋方面への進出の意思を強化し始めたことがある。

1990年代半ばから日ロ間で進められてきたエネルギープロジェクトは徐々に実を結び始めている。2007年、日本はロシア（サハリン1）から593万トン強の原油を輸入した（過去最大量；日本の原油輸入の3%）。2009年からは、サハリン2の液化天然ガス（LNG）出荷が開始し、その約6割は日本向けに長期契約で輸出される予定だ。

しかしながら、ESPOパイプライン建設を巡っては、中ロ間の問題とは別次元であるが、日ロ協力が順調に進展してきたとは言い難い。ロシア側は『日ロ行動計画』文書の調印（2003年1月）以来、日本は既にESPOパイプラインプロジェクトへの投資を「約束済み」であるという立場をとってきた。しかしながら、同文書は、「ロシア連邦の極東や東シベリアにおけるエネルギー資源開発及びその輸送のためのパイプラインの整備の分野における経済的観点から相互に利益のあるプロジェクトの実現」にむけて、協力を発展させるという原則を謳うだけであり⁴³、それをもって特定の額の投資を約束するものではなかった。今日に至るまで日本は、パイプライン建設自体に対する投資はしていない。

他方、2007年6月のハリゲンダムG8サミットの際に行われた日ロ首脳会談の席で安倍首相から発案した『極東・東シベリア地域における日ロ間協力強化に関するイニシアティブ』のなかで、エネルギー分野における協力の促進を確認しているように、ロシアのエネルギー資源に対する東京の関心が冷めているわけではない。実際、2008年4月、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とイルクーツク石油は、イルクーツク州北部のセヴェロ・モグディンスキー鉱区（資源量：原油1,500万トン；天然ガス500億m³）の探鉱（予定期間：5年間）を行う合併企業INK-Sever（日ロ出資比率49：51）を設立した。

但し、拙稿「岐路に立つ太平洋パイプライン構想 第二部：プロジェクトの実現性と北東アジア地域協力に向けた課題 -」(ERINA Report, vol.73, 2007年)で詳述したように、ESPOプロジェクトをめぐる、日本とロシアが将来的に協力関係を発展させていく上では、次のような物理的制約や不確実性を克服する必要がある。

第一に、本節冒頭で論じたような東シベリアの生産ポテンシャルの不確実性を含め、投資環境の問題がある。日本がESPOパイプライン建設への資金協力に関し慎重な態度を取り続けてきた理由は、ロシア国内で繰り返し指摘されるように日本が経済問題を北方領土問題とリンクさせて政治化しているからでは必ずしもない⁴⁴。

2007年に日本経団連が実施したアンケート調査結果（会員企業247社が回答）によれば、対ロビジネス促進上の問題点として、法制度・法解釈上の問題が第一位に挙げられている。また、資源・エネルギー部門が最も有力な分野であると見られているが、同時に、ESPOパイプラインの通過地域となる東シベリアや極東に関しては期待値が前年度よりも低下している。

さらに、2008年4月には「地下資源の利用に関する法（1992年制定）」が改正され、可採埋蔵量が原油7,000万トン以上、天然ガス500億m³以上の鉱床については、ロシア資本による50% + 1株以上の参加が義務づけられた。株式取得制限の問題は別としても、ただでさえ探鉱・開発コストが非常に高く、ロシアの石油会社でさえ投資になかなか前向きになれないESPOパイプラインルート地域への投資に関し、「政治的判断」でないとすれば、経済的採算性

⁴¹ 正確にはザバドノ・チョンスコエ鉱区とヴェルフネイチェルスコエ鉱区で探鉱の対象となるのは、埋蔵量（reserves）よりも商業生産に結びつく可能性が低いランクとなる資源量（resources）であり、それぞれ原油が3,500万トン、5,000万トン、天然ガスが150億m³、900億m³である。

⁴² RusEnergy, 30 May 2007.

⁴³ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo_0301.html> .

⁴⁴ 日ロ間では北方領土問題解決の糸口が見えていないにも係わらず、経済関係が既に動き始めていることは、日ロ貿易高が2003年以降増大し続けており、2007年の実績（213億ドル）は対2000比4.6倍であったことから伺えよう。

の観点からどこまで日本が出資するのが合理的なのか、非常に判断が難しい。

第二に、ロシア側は当初、エネルギー自給率が低く原油輸入の90%以上を中東に頼る日本にとりロシアの資源は「喉から手が出るほど欲しいはずだ」との淡い期待を抱いていたが、それは正鵠を得ていない⁴⁵。日本国内でも「中東リスク」という言葉が一人歩きする傾向が強いが、ロシア側も同リスクの軽減を謳い文句に、日本への売り込みを図っている。だが、中東から買うにせよ、ロシアから買うにせよ、結局は採算性の問題だ。日本国内にも一部に、目的と手段を峻別せず、「脱中東」の裏返しとしてESPOプロジェクトへの無条件の支持を訴える人々が存在する。しかし、たとえ中東への輸入依存率が高いとはいえ、採算性が取れるからこそ日本企業とのビジネスが続いているという事実を鑑みるならば、将来的に、東シベリア産原油を太平洋岸に送油する計画が実現してから、その原油の質と量、輸送料金等、すべての条件を合算した上で、その他の供給ルートに比べ、どちらに価格競争力があるのか見届けられよだけのことである。従来、日本の製油所は基本的に中東の硫黄分の多い重質油対応となっている。東シベリア産の硫黄分の低い原油は相対的に価格が高くなるだろう。中東よりも輸送距離・日数が短いという有利な点を考慮しても、ESPO事業の開発コストが膨らみ続けており⁴⁶、また実現する送油量も諸説入り乱れるなか、東シベリア産原油が価格競争力を維持するのは容易でなく、そもそも予測するのは時期尚早だ。ちなみに、軽質油であるサハリン1産原油は上記の通り日本市場に入り出したが、ESPOパイプラインで送油される原油とはその背景にある生産コストが全く異なっている。

「中東」と一括りに、あたかも一つのまとまった地域のように議論することが半ば通例化しているが、たとえ有事の際でも、中東諸国の全てから石油輸入が物理的に不可能になるようなシナリオは、まず想定し難い。テロや紛争等で一時的に輸送タンカー経路の遮断が発生すると仮定しても、それこそ日本だけに限らず、米国や中国を含め、中東産原油を重要視する国々の間に一致協力態勢が生まれる機会ですらある。さらに、日本は世界最大規模の石油備蓄量

(半年以上分)を誇る。

ロシア政府は最近、原油の輸出量を次第に抑え、付加価値を付けた石油製品の輸出販路拡大を目指しており、これまでにロスネフチがESPOパイプライン着地点の沿海地方コジミノ小湾における製油所の建設予定を発表している(但し、実際のところ、いつ、どの程度の原油量が同地点まで送油されてくるのか自体、未知数である)。もはや日本の製油所が基本的に余剰能力を抱えていることを鑑みれば、原油以上に石油製品が対日価格競争力を持つことは難しいだろう。

第三に、本稿第1節でみたように、日本のエネルギー需要は2021~2030年度にはピークに達する上に、今後、一次エネルギー供給構成比における石油の割合も逡減していくことが既に予測されている。つまり、将来的に日本の石油市場は相対的に縮小することはあっても、拡大しないことを踏まえれば、日本と中国では、将来的にもロシアからの原油輸入に対する必要性の度合いが大きく異なっている。

結論と展望

国際関係論の教科書でレジーム論といえばまず登場する、S. クラスナーの古典的定義によれば、レジームとは、「国際関係上のある分野において、行為主体(actors)の期待が収斂する暗示的もしくは明示的な原則、規範、規則および意思決定手続き」の総体を意味する⁴⁷。言うまでもなく、今日、日中間で進展しつつあるエネルギー協力に関し、規則や意思決定手続きは存在しない。しかし、小泉政権以後における日中関係の「正常化」は、エネルギー分野において、両国間の非対称的なエネルギー構造を背景として、徐々に協力促進に向けた原則や規範を強化しつつあると言えよう。

中国政府は次第に、エネルギー資源を「がぶ飲み」する非効率的な経済システムや環境破壊への対策を施さなければ、自国の長期的に持続可能な発展が不可能であることに気づき始めている。温室効果ガスの削減に関し特定の義務を国際的に負うことについては拒絶しているが、他方で、中国は今よりも省エネルギー型の経済システムを構築することが、長期的な国家安全保障問題を左右し得ることを理

⁴⁵ 日本のエネルギー事情に関するロシア側の誤ったステレオタイプ的見方に関し、例えば、*Nezavisimaia gazeta*, 30 September 2005.

⁴⁶ ESPOパイプライン建設費に関し、トランスネフチは2003年の小泉首相訪口のところ約50億ドル強~80億ドルと試算していたが、その後のパイプラインルート変更や建設資材価格の高騰、インフレ等を含め、第一段階だけで2006年12月に約110億ドル、2007年10月に約140億ドルというように上昇し続けている(*RBC Daily*, 15 February 2008)。太平洋岸までパイプラインを延伸する第2段階については、着工時期が未決定だが、2008年2月時点で3,500億ルーブル強が試算されている。そうすると両段階を合わせた総工費が290億ドル以上となり、世界で最も高価なパイプライン建設となる可能性がある(*RBC Daily*, 4 March 2008)。その上、これらの額は、東シベリアの油田の探査・試掘やその他商業生産に必要な費用を含んでいない。

⁴⁷ S. D. Krasner, "Structural Causes and Regime Consequences: Regimes as Intervening Variables", in S. D. Krasner (ed.), *International Regimes* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), p. 2.

解し始めている。日本は世界で最もエネルギー効率の高い国家であり、その技術能力を活かし、急速に拡大しつつある中国エネルギー市場へのビジネス機会を享受し始めた。省エネルギーの加速化及び普及、環境に配慮したエネルギー技術の導入、エネルギー源の多様化による炭化水素資源利用率の削減、第3国における（即ち、東シナ海域を除く）共同上流開発（まだ協議レベルに止まる）による投資リスクの分散等は、日本と中国がゼロサム競合ではなく、プラスサムを追求できる分野である。日本としても、エネルギー自給率が極めて低い上、今後はエネルギー需要が頭打ちであることを考えれば、血眼になって経済コストを度外視する形で有限資源を求めるとは、世界エネルギー市場における需要増加率を如何に下げていくのかという方向に知恵を絞った方が合理的なソロバン勘定が成り立つ。

アジア太平洋地域における主要プレーヤーの一つとして見過ごせない米国が日中間のエネルギー協力の傾向を後押ししている点も重要だろう。米国は、中国を筆頭とするエネルギー需要増加率の高い新興国を関与させていくという点で日本と政策協調を求めつつある。D. スナイダルの仮説によると、国際協力を推進する際、参加国の数が少し増えることは、各々が相対的利益（ゼロサム利益）を追求しようとする影響を和らげる効果を持ち得るが⁴⁸、日中米関係の現在の動きに当てはまるだろう。

さらに二つの要素が、エネルギー分野における日中の打算的観点からの政策協調を後押しする可能性を秘めている。第一に、5カ国エネルギー大臣会合にみられるように、現在アジア太平洋地域で新たに構築されつつあるエネルギー協力の枠組みの底流には、消費国間の連携という基本的な考え方が強まりつつある。ロシアを筆頭とする生産国側の資源ナショナリズムの高揚を背景に、消費国間側の争いは生産国側の立場を強化するに過ぎないという考え方が徐々に芽生えつつある⁴⁹。甘利明経済産業相がいみじくも指摘したように、日中間のエネルギー協力は生産国側の立

場を強化し、不確実性を増大させる競争よりも、はるかに消費国双方にとり有利である⁵⁰。

第二に、地政学的発想から日本と中国の間に楔を打つことで自国利益の増大を目指してきたロシアの戦略に綻びが見え始めていることがある⁵¹。ESPOパイプラインプロジェクトをめぐるのは、様々な不確実性が明らかになりつつあり、時間の経過と共に、日中が競争心を高めてまで関与するほどの魅力を失いつつあると言えよう。ロシアが本気で東シベリア開発を図りたいのであれば、周辺諸国間を分断するといった同国の外交姿勢に伝統的な発想を棄て、膨大な投資リスクを冷静に見定め、日中による対口共同進出が産消国両サイドの利益を最大化するようなシナリオを早急に策定するべきであろう。無論、ロシアの対応に関係なく、日本と中国は東シベリアの鉱床開発に関心を示す韓国等、他国も誘いながら対口投資リスクの分散を目指したグランドデザインを考案し始めるべきだ⁵²。

日本と中国は、確かにエネルギー大消費国であり、表面的な理解をすれば、一方の需要増大は自動的にゼロサム・ゲームを引き起こしそうだ。しかし、両国のエネルギー事情は極めて非対称的であり、経済的な採算性を重視し、エネルギー問題をいたずらに国内ナショナリズム高揚の道具として政治利用しない限り、相互利益は一致する。むしろぶつかり合う方が難しい。敢えて付言するならば、べつに無条件の友好論者のような「まず協力ありき」という立場を取らなくても、それぞれ自国のエネルギー需要を満たすという、それこそ国家エネルギー安全保障を考える際のスタート地点に立ち返るならば、対立することによる自国利益の損害はむしろ自明であろう。

⁴⁸ D. Snidal, D. "Relative Gains and the Pattern of International Cooperation" in D. A. Baldwin, (Ed.), *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993), p.171.

⁴⁹ 生産国側の強気な態度は、2008年7月をピークとして下落し始めた原油価格が今後、再びどの程度高値に反転するかによっても左右されよう。

⁵⁰ *International Herald Tribune*, 17 December 2006.

⁵¹ S. Itoh, "Russia's Energy Diplomacy toward the Asia-Pacific: Is Moscow's Ambition Dashed" in Tabata S., *Energy and Environment in Slavic Eurasia: Towards the Establishment of the Network of Environmental Studies in the Pan-Okhotsk Region* (Hokkaido: Slavic Research Center, Hokkaido University), pp.33-65. 尚、ロシア側にも地に足のついた議論が始まっているようだ。駐日大使（2004年6月～2006年11月）を務めたアレクサンドル・ロシコフ前外務次官は、紙上インタビューにおいて、東シベリアのエネルギー資源をめぐる日中の競争はロシアにとり有利か、それとも頭痛の種か」という質問に対し、「東京と北京が深刻な競争関係にあるとは思わない。日本は省エネ及び入手可能なエネルギー資源の経済的利用を重視している・・・我々の原油パイプラインが太平洋岸に到達してほしいとの期待は基本的に政府関係者からは感じられるが、民間のエネルギー会社は非常に消極的だ。中国側からの働きかけの方が強く感じられる。日中間の競争がロシアの手に「武器」を与えるとは思わない」と答えている。

⁵² 拙稿「国策と国際貢献 同時追求のチャンス」『エネルギーフォーラム』、2008年5月号、33頁；「ロシアにおける中国のエネルギー権益確保行動と、我が国の対応 - 原油パイプライン・プロジェクト問題を中心に - 」『ロシア問題研究会』（財団法人国際金融情報センター、2007年）、17～33頁。

China's Surging Energy Demand and Sino-Japanese Relations: The Northeast Asian Energy Nexus Revisited

ITOH, Shoichi

Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

Abstract

Against the backdrop of the rapid growth in China's energy demand, the global community has grown increasingly concerned about the way in which this rising economic power can meet its energy resource needs. Policy makers and political scientists have debated whether aggravation of Sino-Japanese relations may be inevitable, given that Japan is not only a resource-poor country, but is also China's geopolitical rival in Northeast Asia. This article revisits this conventional interpretation of Sino-Japanese energy rivalry.

Firstly, we compare the current state of energy demand and national energy strategies in Beijing and Tokyo. Unlike China, Japan has established a highly energy-efficient socio-economic system, with its energy demand officially projected to peak in 2021-2030. China and Japan are highly *asymmetric* in their energy structures and current states of energy demand.

Secondly, commonalities in each country's energy policies are summarized. China and Japan may find it in their strategic interest to promote cooperation in the energy field, given the similarities of their targets in meeting energy demand, with energy conservation and the introduction of environment-friendly energy resources as examples.

Thirdly, the ongoing process of bilateral interaction in the energy field is reviewed. The worsening of Sino-Japanese relations seems to have bottomed out with the end of the Koizumi era, and both governments have gradually learned reciprocity in promoting energy cooperation. The gradual growth of the bilateral energy partnership has also been bolstered by the changing international environment surrounding Beijing and Tokyo, such as the United States' encouragement of stabilizing the traditional Sino-Japanese rivalry, as well as the emergence of multilayered international frameworks among the consuming nations which include the two.

Fourthly, we question the essence of the so-called "Sino-Japanese scramble" over the crude oil pipeline from eastern Siberia to the Pacific Ocean (ESPO) which has been under construction as part of Russia's national strategy to expand into new energy markets in Northeast Asia. Realization of the potential of the eastern Siberian oil fields has been limited due to the large scale of investment required and the associated risks. In addition both Sino-Russian and Japan-Russia relations have developed more slowly than may appear.

Lastly, we reflect on the above analyses and explore the effect of a strategic convergence of national interests on the future of Sino-Japanese energy relations.